

9月5日（木）

B P C ビジネスフォーラム

R M I T 大学（ロイヤルメルボルン工科大学）のデザインハブで開催された、メルボルン市主催の B P C ビジネスフォーラムに参加し、「アジアの世紀におけるデザイン」についてのプレゼンテーションを聴取した。

R M I T 大学は、1887 年に創立された国立大学であり、120 年以上の伝統を誇るオーストラリアを代表する大学である。3 つの学術的分野、25 学部から構成されているが、もともとが職業訓練校であったため、デザイン関係についても多様な専攻課程を有しており、多くの専門プログラムがオーストラリアでも最高レベルの質であるとの評価を受けている。

デザインハブは、建築、ファッション、産業、インテリア等におけるデザイン教育・研究の第 1 級の施設である。デザイン戦略や、デザイン研究のグループ、大学院のプログラム等のために、宿泊所や研究基盤を初めとしたさまざまな施設を提供している。

まず、主催者を代表してケビン・ルーイ議員から挨拶が行われたのち、R M I T 大学教授とデザイン関連団体の部長からそれぞれプレゼンテーションが行われた。フォーラムには、メルボルン市の経済関係者や教育関係者のほか、B P C 関係者や日本総領事館の方も多数参加されており、代表団一行も熱心に説明を聞いていた。



B P C ビジネスフォーラムの様子



熱心に説明を聞く代表団一行

B P C ラウンドテーブル本会議

B P C ラウンドテーブルは、ビジネスパートナー都市提携を結ぶアジア・太平洋地域の主要経済都市 13 市の代表が一堂に会し、経済交流を通じて相互の発展を図ることを目的として、今後の活動方針や交流内容等について意見交換を行う会議であり、今回が 23 回目の開催となる。

大阪市、メルボルン市、大阪ビジネスパートナー都市交流協議会の主催のもと、メルボルン市議場において、「ビジネス・オブ・デザインーニュービジネスと都市機能の推進」をテーマに、B P C各都市から本テーマに関するプレゼンテーションが行われた。

スーザン・ライリー副市長（市長代行）の挨拶のあと、司会より代表団一行のご紹介をいただき、村上副市長が挨拶を行った。



村上副市長の挨拶

【ライリー副市長挨拶要旨】

メルボルンB P Cラウンドテーブルに皆様をお迎えすることができて、非常にうれしく思う。また、大阪市、大阪ビジネスパートナー都市交流協議会、オーストラリア・インダストリー・グループの皆様へ感謝申し上げる。昨日も申し上げたが、我々は皆様方と姉妹都市であることを光栄に思っている。

本日のテーマは「ビジネス・オブ・デザイン」である。メルボルンにおけるデザインの活用は、建築設計、都市設計、マルチメディアやグラフィックデザインなど多岐にわたっている。そして、デザインビジネスは約70億豪ドルの経済波及効果がある。

この会議により、各都市がどのようにデザイン産業を育成しているのか、互いに学び合うことができると考えている。個人的にも、皆様方との意見交換を非常に楽しみにしている。

【村上副市長挨拶要旨】

大阪とメルボルンの姉妹都市提携35周年の記念の年に、ここメルボルンでB P Cラウンドテーブルが開催され、そして、この場に我々代表団が同席していることを心からうれしく思う。

B P Cの皆様には、日ごろから経済交流の促進にご尽力いただき感謝申し上げます。この地域の重要性が高まる中、今後ますます本ネットワークの強化・活用が求められると考える。このあとデザイン分野において、各都市の取り組みや意見交換が行われると聞いているが、有意義な議論が交わされ、相互の発展につながることを期待している。

また、今後、このネットワークがより強固なものとなり、民間レベルでの経済交流が一層活性化していくことを期待する。

挨拶終了後、各都市から順次プレゼンテーションが行われた。代表団一行は、次の視察を行うため、議場を退席した。



ラウンドテーブル本会議の様子

グリーンビル（環境にやさしいビル）視察

メルボルン市役所内の会議室にて、グリーンビル（環境にやさしいビル）に関して、メルボルン市の環境改修プロジェクトについて説明を受けた。

メルボルン市では新たな商業区域が開発され、住民の70%が高層建築物に住んでいる。このような開発はまちの発展に寄与してきたが、一方でマイナスの側面も出てきている。私たちは人口の増加に伴い、どのような影響が出ているのか、また将来的に出てくるのかを考えている。

都市部に住む我々にとって、排出ガスの減少や省エネは重要なポイントになっているが、そのほとんどが既存の建物から放出されている。

メルボルンには環境にやさしいビルが建築されている地域があるが、まず計画段階で慎重に計画を立てることで、環境にやさしい建築が可能となる。それには、我々がイニシアチブとリーダーシップをとる必要があると考えており、例えば、新しい市庁舎をオーストラリアで初めてのグリーンビルとして建築し、その先例とした結果、メルボルンはグリーンビルが最も多い都市となっている。



環境改修プロジェクトの説明聴取

既存の建物もレトロ風に改装していく必要があると、そのことで経済性が向上すると考えている。我々が改装の対象としている商業ビルは約1,200であり、全体の3分の

2に該当する。こうした活動は、コンサルタントや不動産の所有者、テナント管理者、司法事務所等と連携して行っている。

こうした活動の障害になっているのは資金繰りである。そこで我々はファイナンス関係者や所有者とも連携して、財政プログラムを考えた。その1つとして、環境対策のためにローンを申請し銀行から融資を受けた場合に、ローンの返済をメルボルン市が徴収する地方税等から返済する仕組みを構築した。その結果、メルボルン市が保証人となるため融資が受けやすくなり、より長期で有利な金利でローンを組むことができるようになった。

また、リサーチの結果、アパートでは余計なエネルギーを25%消費していることがわかったため、新しい住宅の建設時には一定の基準を守らせるポリシーを策定した。そのほか、ビル所有者への支援も行っている。

このようにメルボルン市では、ポリシーの作成、リサーチの実施、プログラムの策定、関係者への支援などにより、ビルの持続可能性を高める取り組みを進めているが、これらは、ビル所有者や建築業界等と連携しないとできない事業である。そういう意味からも、有力企業のオーナーであり、メルボルン市民でもある、デイビット・コリンズ博士のような方がこの活動に参画していることが非常に心強い、との説明があった。

【質疑応答 要旨】

- メルボルン市が保証人になるとのことだが、リスクヘッジはどう考えているのか。
→実際は全て業者が行っており、リスクは低いと考えている。実際に調査も行った上で、保証人になる要件も一部修正した。
- 集合住宅においてエネルギー消費量が25%多い原因は。
→例えばエレベーター等に多くの電気を使う。作る側のみならず住んでいる人の協力も必要である。照明器具等については技術がまだ遅れている。
- メルボルン市が進める事業に対するビクトリア州の関わり、及びグレートメルボルンとビクトリア州の立ち位置は。
→メルボルン市の管轄は都市の中心部のみであり、人口も10万5千人である。グレートメルボルンは非常に広範囲にわたり、人口は425万人である。グレートメルボルンの中には38の自治体があり、メルボルン市もそのうちの一つである。

次に、先ほど紹介のあったデイビット・コリンズ博士から、説明を受けた。

使用エネルギーの100%を太陽電池パネルから確保するための取り組みを、メルボルンから始めたい。1200戸以上の中から30戸を選び、光の部分や勾配などあらゆる要素を加味し、年間でのどのくらいのエネルギーを確保できるかを計算した。出てきた数字と実際の消費エネルギーを比較した結果、太陽電池パネルを屋根に設置するだけ

で、メルボルンで必要な 10 倍のエネルギーを確保できることが判明したが、実際に設置する際には、契約問題を初めさまざまな問題が絡んでくることが考えられる。

過去 4 年間にわたり、一つのビルを使って、エネルギーの自給自足が可能であるかどうかを実験した。過去 12 カ月毎週 1 回測っている記録データを見ると、エネルギー量に十分な余剰がある。窓ガラスを二重にしたり、空間を大きくしたり、省エネ型の資材を使用したり、電気自動車を使用するなどの工夫をすれば、小さな建物であっても、エネルギーを自給自足できることが判明した、との説明があった。

【質疑応答 要旨】

○太陽電池パネルを屋根に設置する際の課題は。

→みんなでエネルギーをシェアするのが理想だが、電力会社との契約もあり実際には難しい。

○イニシャルコストは通常建物に比べてどのくらいのアップとなるか。

→改装に比べ実際の収益は 3 倍になる。年間で 15% のコスト削減となる。

○蓄電の技術は使わないのか。

→実際には電力を蓄えて、太陽電池パネルの電力不足時にその電力を使っている。

このあと、クイーンズストリートにある実際のグリーンビルを視察する予定であったが、あいにくの悪天候のため視察をあきらめ、次の視察先に向かった。



デイビット・コリンズ博士を囲んで

複合集客施設視察

ヤラ川南岸に 1997 年に開業したオーストラリア最大の複合集客施設である、クラウン・カジノ・コンプレックスを視察した。この施設には、カジノのほか、メルボルンで最大規模を誇る高級ホテル（クラウン・タワー）、高級ブランドショップ、レス

トラン、映画館等を備えており、メルボルンで1番のリゾート・集客施設である。

最初にクラウン・タワー内にある、メルボルンの美しい景色が一望できるVIP専用のマホガニールーム、VIP専用のゲーミングフロア、ゲーミングサロン、クラウン・スパ等の視察を行った。



マホガニールーム



ゲーミングフロア

その後、会議室に移動し、統合型リゾート（IR）の現状について説明を受けた。統合型リゾートのプロジェクトは、オーストラリア国内ではパースとメルボルン、その他、マカオやシンガポール、ラスベガスなど世界規模で拡大している。例えば、シンガポールの施設については、2010年に開業し、世界規模のカジノや計1800室を有する6つのホテル、ユニバーサル・スタジオ、マリーン施設等を有している。我々は、成功するという確信をもって投資しているが、成功の理由は、ホテルやレストラン、ショッピングなど多様な機能を有し、あわせて多数の人を集める大規模な会議場を周辺に有しているからである。

IRの利点は、開発により魅力ある空間を形成するとともに、周辺に経済波及効果を及ぼすことにあると考えている。例えば、複合施設のオープンによりまちの魅力が向上すると、都市の観光産業が大きく増収し、税収が増えるというサイクルが形成される。もう一つの利点は、人が来ればモノが動くため、商品の流通過程が形成されることにある。クラウン内部にも2000業種があり、雇用機会の拡大につながっている。



統合型リゾートの現状について説明聴取

日本におけるIR誘致の可能性について、東京、大阪、沖縄への誘致が噂されているが、クラウン社としては、日本国内では大阪に一番注目している。日本の観光産業は右肩上がりの状況でないが、IRがその手助けになると考えている。理由としては、

経済成長の著しい中国からの距離が近く、飛行機であれば2.5時間～4.5時間程度で移動できるからである。なお、初めて海外旅行を行う中国人観光者の8割がカジノを目的としており、アメリカを訪れる9割の人がラスベガスを訪れていることが判明している。そして、IR誘致に向け一番重要な政策は、適正な競争を促すための適正な税率である。

クラウングループは、年間1800万人の集客がある世界でも優秀な統合型リゾート施設を展開している。メルボルンのほかにも、オーストラリア国内ではパースやシドニー、その他、マカオやフィリピン、ロンドンにも企業展開している。我々は自分たちの収益をまちの開発や人材の開発に再投資しており、職員が研修を受けるための学校を設立するほか、お客様のメンタルケアのためのカウンセリングを24時間体制で提供するなど、業界のリーダーとして活動することを信念としている、との説明があった。

【質疑応答 要旨】

○関連業種が2000業種とのことだが、雇用創出の状況は。

→クラウン・タワーにおける直接雇用は9000人くらいである。

○カジノ部門の収益の割合はどのくらいか。

→割合としてはギャンブル部門で50%。残り部門で50%である。

○カジノに対してはマイナスイメージもあるが、どう考えているか。

→1980年代まではそのようなイメージがあったのも事実であるが、今は大規模ビジネスとして受け入れられている。政府の規制も厳しく、リスクを減らすために透明性を非常に高くしている。あわせて高い収益を政府に還元している。

○クラウン社のようなリゾート会社は世界にどのくらいあるのか。

→同様の会社はたくさんある。

質疑応答後、視察を終了し、全行程を終えた。

おわりに

メルボルンを出発する際には、夜の9時という時間にもかかわらず、メルボルン市の関係者が一堂に会し、最後まで手を振って見送ってくれた。メルボルン市が抱いている大阪に対する熱い思い、親愛の情を実感することができて非常に感動した。4日間という短期間ではあったが、メルボルン市長への表敬訪問や夕食会など、さまざまな形で建設的な意見交換や親密な交流を行い、互いの友情を確認することができた。

また、コミュニティ施設（ボイド）やグリーンビルの取り組みなど、メルボルンで行われている先進事例を視察することができ、今後の大阪市政の参考にしたいと考え

ている。

一方、メルボルン市議会における議会運営や議員活動について、夕食会やレセプション等で、メルボルン市議と意見交換する機会があったものの、短期間であったこともあり、議会活動について十分な調査ができなかったことは少し残念であった。

今回の出張を通して、両市の密接な関係をこれまで以上に強化していく必要があると感じるとともに、ビジネス交流や経済交流は、民間企業が中心となり行っていただくことは当然であるが、行政のバックアップの重要性を改めて認識し、都市間交流の意義を実感した。

最後に、今回の海外出張に際し、事前の準備及び現地での案内、随行等でお世話になったメルボルンと大阪両市の関係者の皆様に心からお礼申し上げます。